

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月15日

**【中間会計期間】** 第98期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 岩崎通信機株式会社

**【英訳名】** IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 橋 義 之

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 東京(5370)5109(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 英 政 雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

**【電話番号】** 東京(5370)5109(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 英 政 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	22,110	19,947	17,674	43,300	39,566
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	471	42	373	536	275
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	387	83	575	597	347
純資産額 (百万円)	19,186	19,170	18,309	19,282	19,154
総資産額 (百万円)	37,029	36,175	33,232	36,715	34,944
1株当たり純資産額 (円)	190.57	190.49	181.98	190.92	190.14
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失( ) (円)	3.84	0.83	5.71	5.28	3.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	53.0	55.1	52.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,349	1,462	742	2,169	3,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,274	1,067	1,160	2,127	2,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,452	604	178	1,730	2,174
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,388	5,865	4,411	6,059	4,646
従業員数 (名)	1,497	1,656	1,610	1,661	1,659

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、第96期中、第96期におきましては潜在株式が存在しないため、第97期中、第98期中、第97期におきましては1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
- 4 第96期中間連結会計期間より、(株)岩興を連結の範囲に含めています。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L&Aとなりました。
- 5 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が連結対象会社である岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。
- 6 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社である(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・エム・イ・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。
- 7 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通システムソリューション(株)が連結対象会社である岩通アイセック(株)を吸収合併しました。
- 8 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社であるインテック計測(株)の株式の一部を売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	16,319	14,216	12,754	31,395	28,456
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	525	173	78	621	83
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	497	211	103	843	165
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	18,219	18,202	18,469	18,496	18,777
総資産額 (百万円)	32,086	32,628	31,197	32,550	32,082
1株当たり 配当額 (円)				2.50	
自己資本比率 (%)	56.8	55.8	59.2	56.8	58.5
従業員数 (名)	484	475	475	476	473

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,298
産業計測部門	180
電子製版機部門	132
合計	1,610

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	475
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の収益や設備投資の増加、個人消費や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、素材価格・原油価格の動向、米国景気の先行き不透明感等、外因による懸念材料は依然として残っております。

このような経営環境の中、当社グループは、現中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の最終年度として、引き続き「事業構造改革による成長の実現」、「収益構造改革による高収益体質への転換」および「企業体質の改革と意識改革」の3つの改革の推進により、グループ価値の最大化と経営の効率化を進めてまいりました。

情報通信部門では、ブロードバンドインフラの進展を背景に、主力のIP対応ビジネスボタン電話装置の拡販に努めており、本年9月には、商品ラインナップを強化するため、IP機能をさらに充実させた新小型ビジネスボタン電話装置「P R E C O T」を発売いたしました。これは従来のビジネスホンとは違い、ブロードバンドを強く意識したコミュニケーションシステムであり、タッチパネル式大型LCDを搭載した内線用IP電話機、PHS網対応アダプタ等と共に、ネットワークを利用してオフィスにおける充実したソリューションを展開し、新たなユーザの拡大を図っております。この他、取扱商品の拡大と販売網の整備を図るため、関連企業とのアライアンスを推進し、IP対応商品の拡販とソリューションビジネスの拡大に注力いたしました。また、産業計測部門では主力のオシロスコープに並ぶ新規事業・新技術を推進し、電子製版機部門でも、本年度後半の発売を目標に、新型製版機の開発を進めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、176億7千4百万円（前年同期199億4千7百万円）で、前年同期に比べ11.3%の減少となりました。これは、主に、IP化需要の停滞が当中間連結会計期間も続いたことによる影響で、主力の情報通信部門の売上高が減少したことによるものであります。利益面では、主力の情報通信部門の売上高減少による製造系子会社の損益の悪化が主要因となり、営業損益は3億8千1百万円の損失（前年同期1億9千1百万円の損失）、経常損益は3億7千3百万円の損失（前年同期4千2百万円の損失）と、前年同期比ではいずれも減益となりました。また、中間純損益につきましても、繰延税金資産の取り崩し等により、5億7千5百万円の損失（前年同期8千3百万円の損失）と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 情報通信部門 ]

当部門の売上高は、117億9千万円で、前年同期に比べ11.7%の減少となりました。

主力であるIP対応の中小型ビジネスボタン電話装置が、NTT殿向けは若干増加いたしました。が、IP化需要の停滞の影響を強く受け、市販向けが大幅に減少いたしました。その結果、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしました。が、全体では大幅な減少となりました。利益面につきましては、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響および製造系子会社の操業度低下により、営業損益は8億9千2百万円の損失（前年同期6億4千7百万円の損失）と減益となりました。

#### [ 産業計測部門 ]

当部門の売上高は、36億9千1百万円で、前年同期に比べ16.9%の減少となりました。

コネクタ等の部品販売の売上高は増加となりましたが、主力のオシロスコープがアナログ、デジタル共に海外向けを中心に減少し、新技術分野での拡販を図りましたものの、全体では大幅な減少となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたものの、原価率の改善と諸費用の圧縮により、営業損益は1億5百万円の利益（前年同期9千5百万円の利益）と若干の増益となりました。

#### [ 電子製版機部門 ]

当部門の売上高は、21億9千3百万円で、前年同期に比べ2.2%の増加となりました。

デジタル製版機の低コストタイプを中心に、デジタル化の推進と拡販を図りました結果、デジタル製版機分野は消耗品を中心に増加いたしました。しかしながら、アナログ製版機およびその関連商品が減少し、全体では微増に止まりました。利益面につきましては、営業損益は4億6百万円の利益（前年同期3億5千9百万円の利益）と諸費用圧縮の効果を中心として、増益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ 日本 ]

当中間連結会計期間における「日本」は、売上高につきましては、163億2千6百万円で前年同期比11.9%の減収となりました。情報通信部門においては、IP化需要の停滞により主力のビジネスボタン電話装置が減少いたしましたため、ソリューションビジネスは堅調に推移したものの、当部門全体では前年同期に比べ減収となりました。産業計測部門においては、オシロスコープがデジタル、アナログとも海外向けを中心に減少し、大幅な減収となりました。電子製版機部門においては、デジタル製版機の拡販により機器および関連消耗品が増加し、微増となりました。営業損益につきましては、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響および製造系子会社の操業度低下等により、3億1千2百万円の損失（前年同期2億1千万円の損失）となりました。

[ 北米 ]

当中間連結会計期間における「北米」は、売上高につきましては、ビジネスボタン電話装置が減少し、13億3千2百万円と前年同期に比べ4.6%の減収となりました。営業損益につきましては、売上高減少の影響および営業費用の増加により、7千5百万円の損失（前年同期8百万円の利益）となりました。

[ アジア ]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高につきましては、1千5百万円と前年同期に比べ106.8%の増収となりました。営業損益につきましては、現地生産子会社の生産高減少により、3千1百万円の損失（前年同期2百万円の利益）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による7億4千2百万円の収入、投資活動による11億6千万円の支出、財務活動による1億7千8百万円の収入がありましたため、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末（平成18年3月末）に比べ2億3千4百万円減少し、44億1千1百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末（平成18年3月末）に比べ1億8千1百万円増加し、16億3千2百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	742	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,067	1,160	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	178	782
その他事項によるキャッシュ・フロー	16	5	10
合計	193	234	40
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,865	4,411	1,453

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収促進による増加額11億4千6百万円、減価償却費8億3千6百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7億4千2百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形および無形固定資産の取得による10億3千5百万円の減少を中心に、投資活動によるキャッシュ・フローは11億6千万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済3億3千6百万円、社債の償還9千6百万円がありましたが、新たに6億円の長期借入を行ったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千8百万円の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	8,168	14.9
産業計測部門	3,597	16.6
電子製版機部門	2,202	1.1
合計	13,968	13.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	12,063	6.7	1,166	30.5
産業計測部門	3,688	20.0	453	22.0
電子製版機部門	2,179	3.3	109	56.2
合計	17,930	8.8	1,728	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信部門	11,790	11.7
産業計測部門	3,691	16.9
電子製版機部門	2,193	2.2
合計	17,674	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

#### [ 中期経営計画の推進 ]

当社グループは、平成16年5月、従来の縮小均衡型経営を脱却し、「先進事業分野・技術分野への挑戦」「高収益体質への転換」「企業体質の変革」によってグループ価値の最大化を図るべく、平成18年度を最終年度とする、3ヵ年の中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」を策定しております。創立70周年にあたる平成20年度を間近に控え、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の期待に応えることができる「活力溢れる企業集団の実現」を目指しております。

#### 《中期経営計画「I W A T S U 5 3 0 . 3 C」の基本方針》

中期経営計画の基本方針は以下の「3つの改革」と「8つの経営政策」であります。

- (1) 事業構造改革による成長の実現 ~ I P 事業の推進 ~ ~ 先進事業分野・技術への挑戦 ~  
I P 事業のビジネスモデルを推進し、当社の成長事業基盤を確立  
新規事業の育成強化  
顧客重視体制の確立とコアコンピタンスの育成
- (2) 収益構造改革による高収益体質への転換 ~ C F 重視経営の推進 ~  
利益創出体質の確立  
各セグメント及び関係会社の自立化
- (3) 企業体質の改革及び意識改革 ~ 「全社員のコミットメント」 & 「アカウンタビリティ」の徹底 ~  
「戦略と実行の一体化」による経営力の強化  
コーポレートガバナンスの強化  
企業風土の改革

#### [ 今後の課題と経営戦略 ]

中期経営計画の基本戦略に則り、以下の課題に注力してまいります。

##### (1) I P 事業の推進

情報通信分野においては、ADSLから光ファイバーへと通信インフラのブロードバンド化が進展しています。こうした中、当社グループの主力である企業用通信設備の分野においては、高速通信網を有効活用するI P 対応システムの需要がますます高まってゆくものと思われれます。

これに対応するため、当社では、平成18年9月、大型LCDを搭載し画像表示が可能な内線用I P 電話機を収容できる小型ビジネスボタン電話装置「P R E C O T (プレコット)」を発売いたしました。当社では、すでに中規模事業所用ビジネスボタン電話装置として、複数の事業所間をI P ネットワークで結び、あたかも1システムのように有機的に結合する「S i t e L I N K (サイトリンク)」機能を備えた「T E L M A G E (テレマージュ)」、小規模事業所用ビジネスボタン電話装置として、異常通報・モニタリング・威嚇などのセキュリティ機能を装備した「T E L E M O R E (テレモア) - E X」を販売しており、このたび新発売した「P R E C O T」をラインナップに加えることで、より幅広いユーザ層にI P 化を提案してまいります。

また、北米等海外市場においてもユーザニーズに沿った商品開発を推進し、積極的にI P 対応ビジネスボタン電話装置を拡販してまいります。

さらに、当社では、S I 事業、事務機器販売事業など当社事業に隣接する分野で活躍する企業との協業を推進し、お客様に最適なソリューションを一括提案できる体制を整えてまいります。

##### (2) コスト削減

海外部品の積極採用および海外生産の活用により、製造原価の低減を追求してまいります。

##### (3) グループ経営の強化

当社グループ再編によって連結子会社は現中計スタート時の15社から当連結会計年度末9社となっております。引き続き、グループ内各社の課題と役割を明確化してグループ体制の整備を図るとともに、相互の連携を強化し、グループ全体の経営資源の運用効率と収益力の向上を図ります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約260名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ以外では、海外の提携企業である米国アバイア社、米国レクロイ社及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,730百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

##### ・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ-ドレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのP Cアプリケーション開発を行っております。

当中間連結会計期間には、オフィスにおける多様なソリューション(Mobile、Visual、Safety&Security、IP、Telecommunication)実現の中核となる小・中規模事業所向けコミュニケーションシステム「P R E C O T (プレコット)」を発売いたしました。また、この他にもお客様のニーズに則したビジネスホンシステムを提供すべく新技術を投入してハードウェアとソフトウェアの開発に鋭意注力しております。

情報通信部門の当中間連結会計期間における研究開発費は1,332百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)と、また米国の現地ロ-カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

##### ・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタル信号処理技術、ソフトウェア技術を基軸に各種計測機器及び計測システムの開発を行っております。

当中間連結会計期間には、ローエンド・デジタルオシロスコープ「DS-5100シリーズ」を発売いたしました。またレクロイ社向けデジタルオシロスコープ用オプションの開発、無機EL材料試験機の開発、モーター性能評価装置の開発、パワーエレクトロニクス関連測定機の要素検討、位置決め用変位計の要素検討等に注力いたしました。

なお、産業計測部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、総額271百万円であります。

##### ・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心とした商品開発を行っております。

当中間連結会計期間には、新方式の製版機の商品化に向けて鋭意開発に取り組んでおります。また、製版材料の開発に関しては連結子会社の電子化工(株)にて行っており、新方式の製版機材料に対する要素検討および電子写真製版材料の改良開発を進めました。

なお、電子製版機部門の当中間連結会計期間における研究開発費は、125百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当社グループ(当社および連結子会社)において前連結会計年度末に計画しておりました当連結会計年度の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,109百万円でありましたが、連結子会社である岩通計測(株)の設備計画を161百万円から56百万円へ縮小したこと等により、2,039百万円に修正いたしました。このうち、当初の個々の設備計画において重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所市場第1部
計	100,803,447	100,803,447	

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		100,803,447		6,025		6,942

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2 - 7 - 1	4,981	4.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	4,703	4.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	中央区晴海1 - 8 - 1 1	4,578	4.54
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	3,925	3.89
蒲田ソフトウェア株式会社	大田区蒲田4 - 21 - 15	2,807	2.78
大阪ソフトハウス株式会社	千代田区神田須田町2 - 9 - 2	2,083	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	港区浜松町2 11 3	1,977	1.96
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1 7 41	1,841	1.82
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1 7 41	1,429	1.41
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2 - 9 - 2	1,092	1.08
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2 - 2 - 13	1,092	1.08
計		30,510	30.26

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。
- 2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。
- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.26
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.00
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

- 4 ソフトウェア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウェア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社、大阪ソフトハウス株式会社及び蒲田ソフトウェア株式会社から平成18年10月5日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年9月27日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	3,982	3.95
秋葉原ソフトハウス株式会社	台東区台東1-30-5	1,085	1.07
大阪ソフトハウス株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	1,000	0.99
蒲田ソフトウェア株式会社	大田区蒲田4-21-15	1,000	0.99

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 266,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,779,000	99,779	同上
単元未満株式	普通株式 758,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,779	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式194,000株、相互保有株式72,000株が含まれています。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が206千株(議決権206個)が含まれています。  
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式892株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	194,000		194,000	0.19
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		38,000	38,000	0.03
アイテレコムサービス 株式会社(注) 3	広島市西区己斐本町 3 11 6	10,000	5,000	15,000	0.01
岩通東北株式会社 (注) 4	郡山市並木 1 1 31		9,000	9,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 5	岐阜市北一色 3 12 6		4,000	4,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 6	豊橋市東脇 3 22 1		4,000	4,000	0.00
岩通新潟株式会社 (注) 7	新潟市鎧 2 - 2 - 5		1,000	1,000	0.00
岩通アイネット株式会社 (注) 8	大阪市西区新町 1 17 5		1,000	1,000	0.00
計		204,000	62,000	266,000	0.26

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。  
 2 他人名義の持株数38,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 3 他人名義の持株数5,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 4 他人名義の持株数9,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 5 他人名義の持株数4,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 6 他人名義の持株数4,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 7 他人名義の持株数1,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 8 他人名義の持株数1,000株の名義人は全国岩通持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。  
 9 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 8 は相互保有株式です。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	299	294	280	233	227	225
最低(円)	263	252	198	190	200	176

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けています。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,915		4,463		4,698	
2 受取手形及び売掛金	8	10,748		9,522		10,631	
3 棚卸資産		6,223		6,150		6,147	
4 その他		1,327		929		1,124	
5 貸倒引当金		171		10		21	
流動資産合計		24,043	66.5	21,054	63.4	22,579	64.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,736		2,699		2,742	
(2) その他		3,195		3,192		3,229	
有形固定資産合計		5,932	16.4	5,892	17.7	5,971	17.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,337		2,594		2,363	
(2) その他		46		45		45	
無形固定資産合計		2,383	6.6	2,639	7.9	2,409	6.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	2,623		2,534		2,878	
(2) その他		1,446		1,435		1,459	
(3) 貸倒引当金		254		324		353	
投資その他の 資産合計		3,816	10.5	3,645	11.0	3,984	11.4
固定資産合計		12,132	33.5	12,177	36.6	12,365	35.4
資産合計		36,175	100.0	33,232	100.0	34,944	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	8	3,626		3,393		3,963		
2	2	1,241		401		506		
3		792		224		192		
4		107		109		145		
5		964		886		923		
6				18				
7		257		234		258		
8	7	2,615		1,961		2,231		
流動負債合計		9,605	26.6	7,229	21.8	8,219	23.5	
固定負債								
1		224				128		
2	2	758		1,007		624		
3		5,633		5,940		5,901		
4		156		119		148		
5		620		619		759		
6		7		8		8		
固定負債合計		7,399	20.4	7,693	23.1	7,570	21.7	
負債合計		17,005	47.0	14,922	44.9	15,790	45.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金		6,025	16.7			6,025	17.2	
資本剰余金		6,942	19.2			6,942	19.9	
利益剰余金		5,890	16.3			5,626	16.1	
その他有価証券 評価差額金		777	2.1			973	2.8	
為替換算調整勘定		435	1.2			378	1.1	
自己株式		30	0.1			34	0.1	
資本合計		19,170	53.0			19,154	54.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,175	100.0			34,944	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,025	18.1		
2 資本剰余金				6,942	20.9		
3 利益剰余金				5,028	15.1		
4 自己株式				37	0.1		
株主資本合計				17,959	54.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				723	2.2		
2 為替換算調整勘定				372	1.1		
評価・換算差額等 合計				350	1.1		
純資産合計				18,309	55.1		
負債純資産合計				33,232	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			19,947	100.0		17,674	100.0	39,566	100.0
売上原価			13,277	66.6		11,078	62.7	25,412	64.2
売上総利益			6,670	33.4		6,596	37.3	14,154	35.8
販売費及び一般管理費	1		6,862	34.4		6,978	39.5	14,156	35.8
営業損失			191	1.0		381	2.2	1	0.0
営業外収益									
1 受取利息		9			17		19		
2 受取配当金		21			24		25		
3 受取保険配当金					14				
4 不動産賃貸収入		5			5		10		
5 為替差益		104					195		
6 その他の営業外収益		84	224	1.1	39	102	145	397	1.0
営業外費用									
1 支払利息		21			9		37		
2 棚卸資産処分損					38				
3 不動産賃貸費用		4			5		9		
4 為替差損					5				
5 その他の営業外費用		49	75	0.3	34	93	73	120	0.3
経常利益又は 経常損失( )			42	0.2		373	275	0.7	
特別利益									
1 固定資産売却益	2	3					4		
2 投資有価証券売却益	3						165		
3 関係会社株式売却益	4	10					10		
4 貸倒引当金戻入益			14	0.1	33	33		180	0.5
特別損失									
1 固定資産廃却損	5	24			17		38		
2 固定資産売却損	6	8					9		
3 特別退職金	7	16					16		
4 投資有価証券売却損	8						1		
5 事業整理損	9		49	0.3		17	598	664	1.7
税金等調整前中間(当期) 純損失			77	0.4		357	208	0.5	
法人税、住民税 及び事業税		75			78		188		
法人税等調整額		70	5	0.0	139	217	49	139	0.4
中間(当期)純損失			83	0.4		575	347	0.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,942		6,942
資本剰余金中間期末(期末)残高			6,942		6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,295		6,295
利益剰余金減少高					
1 配当金		251		251	
2 役員賞与		66		66	
3 連結子会社除外による減少高		3		3	
4 中間(当期)純損失		83	404	347	668
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,890		5,626

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,025	6,942	5,626	34	18,559
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与			22		22
中間純損失			575		575
自己株式の取得				3	3
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	597	3	600
平成18年9月30日残高(百万円)	6,025	6,942	5,028	37	17,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	973	378	595	19,154
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与				22
中間純損失				575
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	250	5	244	244
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	250	5	244	844
平成18年9月30日残高(百万円)	723	372	350	18,309

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		77	357	208
2		925	836	1,929
3		215	38	482
4		95	29	103
5		30	41	45
6		21	9	37
7				165
8		10		10
9				478
10		24	17	38
11		3		4
12		8		9
13		708	1,146	735
14		405	0	448
15	3	87	843	14
16	3	560	50	327
小計		1,617	826	3,280
17		30	41	45
18		21	9	37
19		164	116	239
営業活動による キャッシュ・フロー		1,462	742	3,049

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		25	1	27
2		38	2	38
3		1,007	1,035	2,471
4		16	0	37
5		-	-	226
6		-	-	459
7		-	53	-
8		-	-	16
9		0	49	35
9		3	33	4
10		51	15	61
11	2	107	-	107
12		30	4	66
投資活動による キャッシュ・フロー		1,067	1,160	2,324
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		7	14	7
2			600	-
3		171	336	1,040
4		176	96	872
5		246	0	247
6		3	3	7
財務活動による キャッシュ・フロー		604	178	2,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	5	37
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		193	234	1,413
現金及び現金同等物の期首残高		6,059	4,646	6,059
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,865	4,411	4,646



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L &amp; A、岩通計測(株) なお、岩通システムソリューション(株)は、従来連結子会社であった岩通アイセック(株)を吸収合併しました。 また、岩通計測(株)が、連結対象子会社であるインテック計測(株)の株式を売却したことにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。 これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より2社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金減少高に計上しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L &amp; A、岩通計測(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)、(株)アイネットです。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通システムソリューション(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L &amp; A、岩通計測(株) なお、岩通システムソリューション(株)は、従来連結子会社であった岩通アイセック(株)を吸収合併しました。 また、岩通計測(株)が、連結対象子会社であるインテック計測(株)の株式を売却したことにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。 これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より2社減少していますが、当該事象による影響額は利益剰余金減少高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱であり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっています。 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱、岩通ブロードバンドソリューションズ㈱、㈱アイネットであり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道㈱、岩通香港㈱であり、主な関連会社は㈱アイエフネット、㈱岩通サービスセンター、岩通アイネット㈱です。</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に合う額)及び利益剰余金(持分に合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの... 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しています。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備える ため、支給見込額に基づき計 上しています。</p> <p>製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備 えるため、将来発生する修理 見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え るため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異につい ては10年による按分額を費用 処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、 提出会社が当中間連結会計期 間においてポイント制導入に よる退職金制度に改定したこ とにより、62百万円発生しま した。当該債務については発 生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年数 (13年)による定額法により按 分した額を費用処理していま す。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(13年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理していま す。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるた め、当連結会計年度における 支給見込額に基づき、当中間 連結会計期間に見合う分を計 上しています。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え るため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当中 間連結会計期間末において発 生していると認められる額を 計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異につい ては10年による按分額を費用 処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、 発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数 (13年)による定額法により按 分した額を費用処理していま す。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(13年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理していま す。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え るため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上 しています。</p> <p>会計基準変更時差異につい ては10年による按分額を費用 処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、 提出会社が当連結会計年度に おいてポイント制導入による 退職金制度に改定したこと により、62百万円発生しまし た。当該債務については発生 時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数(13 年)による定額法により按分 した額を費用処理していま す。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(13年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理していま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>なお、平成17年 6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年 7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行なっていません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,309百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、18百万円増加しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用されることに伴うものです。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他の特別損失」に含めていました「固定資産売却損」、については、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「固定資産売却損」の金額は1百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めていました「受取保険配当金」、については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれる「受取保険配当金」の金額は9百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 23,842百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 896百万円 機械装置 12百万円 計 913百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 1,570百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 1,090百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券 308百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 73百万円 (うち、1年以内返済 35百万円)</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約 に基づく貸付有価証券109百万 円が含まれています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引 8百万円</p> <p>6 受取手形裏書 譲渡高 2百万円</p> <p>7 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺の上、流動負債の「そ の他」に含めて表示していま す。</p> <p>8</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 24,160百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 856百万円 機械装置 11百万円 計 872百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 680百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 182百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券 307百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 238百万円 (うち、1年以内返済 89百万円)</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約 に基づく貸付有価証券27百万円 が含まれています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引 11百万円</p> <p>6</p> <p>7 同左</p> <p>8 中間連結期末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれています。 受取手形 270百万円 支払手形 116百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 24,065百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 久我山工場 土地 4百万円 建物 876百万円 機械装置 12百万円 計 893百万円 は工場財団を組織し、 長期借入金 760百万円 (根抵当) (うち、1年以内返済 360百万円) の抵当に供しています。 投資有価証券 377百万円 は以下の債務の担保に供して います。 長期借入金 54百万円 (うち、1年以内返済 30百万円)</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約 に基づく貸付有価証券40百万円 が含まれています。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関からの借入に対し、債務保証 を行っています。 岩通北海道㈱ 10百万円</p> <p>5 受取手形割引高 5百万円</p> <p>6 受取手形裏書 譲渡高 3百万円</p> <p>7</p> <p>8</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与手当 1,940百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 480百万円</p> <p>退職給付費用 287百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45百万円</p> <p>減価償却費 207百万円</p> <p>試験研究費 1,048百万円</p> <p>運送費 353百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 186百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 125百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与手当 1,940百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 440百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 18百万円</p> <p>退職給付費用 287百万円</p> <p>減価償却費 163百万円</p> <p>試験研究費 1,481百万円</p> <p>運送費 336百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 168百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与手当 3,888百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 924百万円</p> <p>退職給付費用 605百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 45百万円</p> <p>減価償却費 442百万円</p> <p>試験研究費 2,522百万円</p> <p>運送費 704百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 174百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 130百万円</p>
<p>2 「固定資産売却益」3百万円の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 3百万円</p> <hr/> <p>計 3百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 「固定資産売却益」4百万円の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>土地 3百万円</p> <hr/> <p>計 4百万円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」165百万円は、株式の売却によるものです。</p>
<p>4 「関係会社株式売却益」10百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p>	<p>4</p>	<p>4 「関係会社株式売却益」10百万円は、関係会社株式を売却したことによるものです。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>5 「固定資産廃却損」24百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	18百万円	計	24百万円	<p>5 「固定資産廃却損」17百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具備品	14百万円	計	17百万円	<p>5 「固定資産廃却損」38百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	29百万円	計	38百万円
建物及び構築物	0百万円																							
機械装置及び運搬具	5百万円																							
工具器具備品	18百万円																							
計	24百万円																							
機械装置及び運搬具	3百万円																							
工具器具備品	14百万円																							
計	17百万円																							
建物及び構築物	1百万円																							
機械装置及び運搬具	7百万円																							
工具器具備品	29百万円																							
計	38百万円																							
<p>6 「固定資産売却損」8百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	8百万円	6	<p>6 「固定資産売却損」9百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	電話加入権	2百万円	その他	0百万円	計	9百万円						
建物及び構築物	6百万円																							
電話加入権	2百万円																							
その他	0百万円																							
計	8百万円																							
建物及び構築物	6百万円																							
電話加入権	2百万円																							
その他	0百万円																							
計	9百万円																							
<p>7 「特別退職金」16百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。</p>	7	<p>7 「特別退職金」16百万円は、主に早期退職優遇制度に伴う特別加算金です。</p>																						
8	8	<p>8 「投資有価証券売却損」1百万円は、株式の売却によるものです。</p>																						
9	9	<p>9 「事業整理損」598百万円は、岩通計測(株)のレクロイ社との契約見直しにより、主に不要となった資産を処分したものです。</p> <p>なお、内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃却損</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>レクロイ社開発負担金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(販売促進負担金等)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産処分損	113百万円	固定資産廃却損	360百万円	レクロイ社開発負担金	75百万円	その他(販売促進負担金等)	50百万円	計	598百万円												
棚卸資産処分損	113百万円																							
固定資産廃却損	360百万円																							
レクロイ社開発負担金	75百万円																							
その他(販売促進負担金等)	50百万円																							
計	598百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	100,803			100,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	180,980	13,912		194,892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,912株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,915百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,865百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,915百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	現金及び現金同等物	5,865百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,463百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,411百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,463百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51百万円	現金及び現金同等物	4,411百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,646百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,698百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52百万円	現金及び現金同等物	4,646百万円																						
現金及び預金勘定	5,915百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円																																									
現金及び現金同等物	5,865百万円																																									
現金及び預金勘定	4,463百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51百万円																																									
現金及び現金同等物	4,411百万円																																									
現金及び預金勘定	4,698百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52百万円																																									
現金及び現金同等物	4,646百万円																																									
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測㈱の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	流動資産	340百万円	固定資産	6百万円	関係会社株式売却益	10百万円	流動負債	278百万円	固定負債	34百万円	少数株主持分	15百万円	株式売却後の当社持分	3百万円	連結除外子会社の株式の売却価額	26百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	133百万円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107百万円	<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったインテック計測㈱の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却に伴う現金及び現金同等物の減少額との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の株式の売却価額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による現金及び現金同等物の減少額</td> <td>107百万円</td> </tr> </table>	流動資産	340百万円	固定資産	6百万円	関係会社株式売却益	10百万円	流動負債	278百万円	固定負債	34百万円	少数株主持分	15百万円	株式売却後の当社持分	3百万円	連結除外子会社の株式の売却価額	26百万円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	133百万円	差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107百万円
流動資産	340百万円																																									
固定資産	6百万円																																									
関係会社株式売却益	10百万円																																									
流動負債	278百万円																																									
固定負債	34百万円																																									
少数株主持分	15百万円																																									
株式売却後の当社持分	3百万円																																									
連結除外子会社の株式の売却価額	26百万円																																									
連結除外子会社の現金及び現金同等物	133百万円																																									
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107百万円																																									
流動資産	340百万円																																									
固定資産	6百万円																																									
関係会社株式売却益	10百万円																																									
流動負債	278百万円																																									
固定負債	34百万円																																									
少数株主持分	15百万円																																									
株式売却後の当社持分	3百万円																																									
連結除外子会社の株式の売却価額	26百万円																																									
連結除外子会社の現金及び現金同等物	133百万円																																									
差引：売却による現金及び現金同等物の減少額	107百万円																																									
<p>3 通貨オプションに関する未決済債権及び債務</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、通貨オプションに関する未決済債権の増加高542百万円が含まれています。</p> <p>また、「仕入債務等の増減額(減少： )」には、通貨オプションに関する未決済債務の増加高566百万円が含まれています。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																								

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33</td> <td>46</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>32</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33	46	79	減価償却累計額相当額	16	32	48	中間期末残高相当額	16	14	31	1年以内	11百万円	1年超	19百万円	合計	31百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	26	27	53	減価償却累計額相当額	15	18	33	中間期末残高相当額	11	8	20	1年以内	9百万円	1年超	10百万円	合計	20百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33</td> <td>46</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>19</td> <td>34</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	33	46	79	減価償却累計額相当額	19	34	54	期末残高相当額	14	11	25	1年以内	10百万円	1年超	15百万円	合計	25百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	33	46	79																																																																													
減価償却累計額相当額	16	32	48																																																																													
中間期末残高相当額	16	14	31																																																																													
1年以内	11百万円																																																																															
1年超	19百万円																																																																															
合計	31百万円																																																																															
支払リース料	6百万円																																																																															
減価償却費相当額	6百万円																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	26	27	53																																																																													
減価償却累計額相当額	15	18	33																																																																													
中間期末残高相当額	11	8	20																																																																													
1年以内	9百万円																																																																															
1年超	10百万円																																																																															
合計	20百万円																																																																															
支払リース料	5百万円																																																																															
減価償却費相当額	5百万円																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	33	46	79																																																																													
減価償却累計額相当額	19	34	54																																																																													
期末残高相当額	14	11	25																																																																													
1年以内	10百万円																																																																															
1年超	15百万円																																																																															
合計	25百万円																																																																															
支払リース料	11百万円																																																																															
減価償却費相当額	11百万円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	664	1,974	1,309
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	254	264	9
計	919	2,238	1,319

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
子会社株式及び関連会社株式	219
計	384

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	839	2,096	1,256
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	839	2,096	1,256

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
子会社株式及び関連会社株式	273
計	438

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	839	2,493	1,653
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	839	2,493	1,653

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
子会社株式及び関連会社株式	219
計	384

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(前連結会計年度)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

期末日現在、取引に係る契約残高がないため該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

## 前中間連結会計期間

	平成17年4月1日～平成17年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,359	4,443	2,145	19,947		19,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117			117	117	
計	13,477	4,443	2,145	20,065	117	19,947
営業費用	14,124	4,347	1,785	20,257	117	20,139
営業利益(損失)	647	95	359	191	0	191

## 当中間連結会計期間

	平成18年4月1日～平成18年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,790	3,691	2,193	17,674		17,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93			93	93	
計	11,883	3,691	2,193	17,767	93	17,674
営業費用	12,776	3,586	1,786	18,148	92	18,056
営業利益(損失)	892	105	406	380	0	381

前連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,897	8,286	4,383	39,566		39,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	237			237	237	
計	27,134	8,286	4,383	39,804	237	39,566
営業費用	28,152	8,089	3,563	39,805	237	39,568
営業利益(損失)	1,017	196	819	1	0	1

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要な製品は下記の通りであります。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、通信用測定器、B Hアナライザ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品、物理計測機器
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「情報通信部門」が13百万円、「産業計測部門」が2百万円、「電子製版機部門」が1百万円増加し、営業利益が同額減少または営業損失が同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成17年4月1日～平成17年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,542	1,397	7	19,947		19,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	598	7	1,068	1,674	1,674	
計	19,141	1,405	1,075	21,622	1,674	19,947
営業費用	19,351	1,396	1,073	21,821	1,682	20,139
営業利益(損失)	210	8	2	199	7	191

当中間連結会計期間

	平成18年4月1日～平成18年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,326	1,332	15	17,674		17,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	7	955	1,518	1,518	
計	16,881	1,339	971	19,192	1,518	17,674
営業費用	17,193	1,415	1,002	19,612	1,555	18,056
営業利益(損失)	312	75	31	419	37	381

前連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,681	2,865	19	39,566		39,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,054	15	2,262	3,331	3,331	
計	37,736	2,880	2,281	42,898	3,331	39,566
営業費用	37,773	2,865	2,266	42,906	3,337	39,568
営業利益(損失)	37	15	14	7	6	1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が18百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	平成17年4月1日～平成17年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,236	722	130	3,089
連結売上高(百万円)				19,947
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	3.6	0.6	15.4

当中間連結会計期間

	平成18年4月1日～平成18年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,830	740	61	2,632
連結売上高(百万円)				17,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	4.1	0.3	14.8

前連結会計年度

	平成17年4月1日～平成18年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,514	1,465	231	6,212
連結売上高(百万円)				39,566
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	3.7	0.5	15.7

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)です。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、メキシコ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：サウジアラビア、スペイン、イスラエル

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 190.49円 1株当たり中間純損失 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 181.98円 1株当たり中間純損失 5.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 190.14円 1株当たり当期純損失 3.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		18,309	
普通株式に係る純資産額(百万円)		18,309	
普通株式の発行済株式数(千株)		100,803	
普通株式の自己株式数(千株)		194	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		100,608	

## 2 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	83	575	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)			22
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			22
普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円)	83	575	369
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,642	100,615	100,636

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,738		3,027		3,180	
2 受取手形	7	1,159		1,393		1,089	
3 売掛金		6,510		5,784		7,279	
4 棚卸資産		2,411		2,867		2,618	
5 繰延税金資産		369		316		361	
6 短期貸付金		501		739		440	
7 未収入金		1,225		216		346	
8 その他		41		47		38	
9 貸倒引当金		12		8		18	
流動資産合計		16,944	51.9	14,385	46.1	15,336	47.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,694		1,693		1,717	
(2) その他		1,442		1,335		1,352	
有形固定資産合計		3,136		3,028		3,070	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,867		2,512		2,263	
(2) その他		33		32		32	
無形固定資産合計		1,900		2,545		2,296	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3	8,367		8,819		9,108	
(2) 長期貸付金		1,386		1,511		1,359	
(3) その他		1,100		1,029		1,071	
(4) 貸倒引当金		207		122		159	
投資その他の 資産合計		10,646		11,238		11,379	
固定資産合計		15,683	48.1	16,812	53.9	16,746	52.2
資産合計		32,628	100.0	31,197	100.0	32,082	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		2,502		2,347		2,954			
2	2	2,141		1,822		1,614			
3		792		224		192			
4		450		410		430			
5		189		164		186			
6		29		30		34			
7	6	2,162		1,397		1,659			
流動負債合計			8,266	25.3		6,396	20.5	7,071	22.1
固定負債									
1		224				128			
2	2	758		1,007		624			
3		4,447		4,615		4,611			
4		109		90		109			
5		619		619		759			
固定負債合計			6,159	18.9		6,331	20.3	6,233	19.4
負債合計			14,426	44.2		12,728	40.8	13,304	41.5
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			6,025	18.5		6,025	18.8		
1		6,942				6,942			
資本剰余金合計			6,942	21.3		6,942	21.6		
利益剰余金									
1		1,037				1,037			
2		3,284				3,284			
3		175				553			
利益剰余金合計			4,497	13.8		4,874	15.2		
その他有価証券 評価差額金			767	2.3		969	3.0		
自己株式			30	0.1		34	0.1		
資本合計			18,202	55.8		18,777	58.5		
負債・資本合計			32,628	100.0		32,082	100.0		



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,025	19.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				6,942			
資本剰余金合計				6,942	22.2		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,037			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				3,284			
繰越利益剰余金				450			
利益剰余金合計				4,771	15.3		
4 自己株式				37	0.1		
株主資本合計				17,701	56.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				767	2.5		
評価・換算差額等合計				767	2.5		
純資産合計				18,469	59.2		
負債純資産合計				31,197	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		14,216	100.0	12,754	100.0	28,456	100.0			
売上原価		10,426	73.3	8,646	67.8	20,336	71.5			
売上総利益		3,789	26.7	4,108	32.2	8,120	28.5			
販売費及び一般管理費		4,090	28.8	4,292	33.6	8,489	29.8			
営業損失		300	2.1	184	1.4	369	1.3			
営業外収益										
1 受取利息		16		21		33				
2 その他の営業外収益	1	305	321	2.3	307	328	2.6	779	813	2.9
営業外費用										
1 支払利息		22		15		40				
2 その他の営業外費用	2	170	193	1.4	207	222	1.8	320	360	1.3
経常利益又は 経常損失( )		173	1.2	78	0.6	83	0.3			
特別利益	3	3	0.0	42	0.3	168	0.6			
特別損失	4	34	0.2	14	0.1	63	0.2			
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失( )		203	1.4	50	0.4	188	0.7			
法人税、住民税 及び事業税		7		7		15				
法人税等調整額		-	7	0.1	44	52	0.4	7	22	0.1
当期純利益又は 中間純損失( )		211	1.5	103	0.8	165	0.6			
前期繰越利益		387				387				
中間(当期)未処分利益		175				553				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	553	34	17,808		
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					103		103		
自己株式の取得						3	3		
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	103	3	106		
平成18年9月30日残高(百万円)	6,025	6,942	1,037	3,284	450	37	17,701		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	969	969	18,777
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			103
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	201	201	201
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	201	201	308
平成18年9月30日残高(百万円)	767	767	18,469

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、当中間会計期間においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。 なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、当事業年度においてポイント制導入による退職金制度に改定したことにより、62百万円発生しました。当該債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,469百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しています。この変更は「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴うものです。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1 有形固定資産減価償却累計額	16,297百万円	16,516百万円	16,502百万円																		
2 担保提供資産と債務区分																					
(イ)担保提供資産																					
(a) 投資有価証券	308百万円	307百万円	377百万円																		
(b) 工場財団(土地・建物・機械装置)	913百万円	872百万円	893百万円																		
(ロ)上記の担保提供資産に係る債務																					
(a) 短期借入金	35百万円	89百万円	30百万円																		
長期借入金	38百万円	149百万円	24百万円																		
(b) 短期借入金	860百万円	182百万円	360百万円																		
長期借入金	480百万円	498百万円	400百万円																		
関係会社の借入金	230百万円	- 百万円	- 百万円																		
3 貸付有価証券	投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券109百万円が含まれています。	投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券27百万円が含まれています。	投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券40百万円が含まれています。																		
4 保証債務の残高	金融機関からの借入金に対する保証	金融機関からの借入金に対する保証	金融機関からの借入金に対する保証																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通北海道(株)	10	計	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通北海道(株)	10	計	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	岩通北海道(株)	10	計	10
保証先	金額 (百万円)																				
岩通北海道(株)	10																				
計	10																				
保証先	金額 (百万円)																				
岩通北海道(株)	10																				
計	10																				
保証先	金額 (百万円)																				
岩通北海道(株)	10																				
計	10																				
5 受取手形割引残高	8百万円	11百万円	5百万円																		
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	同左																			
7 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理		中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 185百万円																			



	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
8 貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高		差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	2,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	2,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高																					
差引額	2,000百万円																				

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 その他の営業外 収益のうち重要な もの	不動産賃貸 収入	151百万円	不動産賃貸 収入	146百万円	不動産賃貸 収入	297百万円
	受取配当金	56百万円	受取配当金	123百万円	受取配当金	305百万円
	為替差益	64百万円			為替差益	119百万円
2 その他の営業外 費用のうち重要な もの	不動産賃貸 費用	136百万円	棚卸資産 処分損	31百万円	不動産賃貸 費用	270百万円
			不動産賃貸 費用	142百万円		
3 特別利益のうち 重要なもの	固定資産 売却益		貸倒引当金 戻入益	42百万円	投資有価証券 売却益	165百万円
	土地	3百万円			固定資産 売却益	
	計	3百万円			土地	3百万円
					計	3百万円
4 特別損失のうち 重要なもの	固定資産 売却損		固定資産 売却損		固定資産 売却損	
	建物	6百万円	工具器具 備品	11百万円	建物	6百万円
	その他	0百万円	その他	2百万円	その他	0百万円
	計	6百万円	計	14百万円	計	6百万円
	固定資産 売却損				固定資産 売却損	
	機械装置	3百万円			機械装置	3百万円
	工具器具 備品	15百万円			工具器具 備品	23百万円
	その他	0百万円			その他	1百万円
	計	19百万円			計	28百万円
	特別退職金(転 籍制度に伴う 特別加算金)	7百万円			特別退職金(転 籍制度に伴う 特別加算金)	7百万円
					投資有価証券 売却損	1百万円
					関係会社 支援損	20百万円
5 減価償却実施額						
有形固定資産		273百万円		250百万円		613百万円
無形固定資産		445百万円		410百万円		864百万円
計		719百万円		660百万円		1,478百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	180,980	13,912		194,892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,912株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
工具器具 備品 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)
取得価額 相当額 7	取得価額 相当額 7	取得価額 相当額 7
減価償却 累計額 1	減価償却 累計額 3	減価償却 累計額 2
中間期末 残高 相当額 5	中間期末 残高 相当額 3	期末 残高 相当額 4
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 1百万円	1年以内 1百万円
1年超 3百万円	1年超 2百万円	1年超 3百万円
合計 5百万円	合計 3百万円	合計 4百万円
なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により 算定しています。
支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額
支払リース料 0百万円	支払リース料 0百万円	支払リース料 1百万円
減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 0百万円	減価償却費相当額 1百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって います。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株  
式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長  
に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年9月8日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 15 日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽	㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 15 日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 15 日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	住田 清芽	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 97 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 12 月 15 日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	落合 孝彰	Ⓔ
業務執行社員			
指 定 社 員	公認会計士	住田 清芽	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの第 98 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。